

「行財政構造改革プログラム」に基づく 「福井元気宣言」実現のための財源確保について

(一般財源ベース)

項 目	15年度 (実績) ①	16年度 (実績) ②	17年度 (当初) ③	18年度 (計画)	18年度 (当初) ④	計 ①～④
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
歳出の削減 A	24	47	56	51	56	183
(1) 新規の大規模施設整備の原則凍結	9	5	5	2	2	21
既存施設の最大限活用			0.3	1	0.3	0.6
大規模イベントの原則凍結等		2	3			5
公共事業等の選択と集中	9	3	2	1	2	16
(2) 成果主義に基づく事務事業のスクラップ	11	29	31	29	32	103
事務事業・補助金の見直し	11	28	31	28	32	102
行政組織の重点化・効率化		1	0.1	1	0.1	1.2
(3) 人件費の抑制	4	9	16	18	20	49
職員定数の適正な管理	3	6	10	12	12	31
教員配置の適正化		2	4	5	6	12
超過勤務の縮減	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	1.4
管理職手当等の見直し、知事等の給料月額の見直し	0.9	1.1	1.7	1.1	2	5.7
(4) 外郭団体等の整理合理化	0	4	4	2	2	10
運営費的補助金の廃止		4	3	2	2	9
再就職の見直し	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	1.4
外郭団体等の統廃合			1		0.2	1.2

歳入の確保 B	0	11	10	8	13	34
(5) 財産売却等による歳入の確保	0	11	10	8	13	34
財産売却	0.3	1	2	2	2	5.3
電源三法交付金等の活用		10	8	6	11	29

合 計 A+B	24	58	66	59	69	217
---------	----	----	----	----	----	-----

平成18年度の具体的な取組内容

(1) 新規の大規模施設整備の原則凍結

○既存施設の最大限の活用

職員住宅の建替えに代え、民間住宅の借上げで対応

○公共事業等の選択と集中

非公共事業に一部移行

(2) 成果主義に基づく事務事業のスクラップ

○事務事業の見直し

スクラップした事業 139件

○補助金の見直し

スクラップした補助金 65件

○行政組織の重点化・効率化

合併後の市との役割分担に基づき、女性・家庭相談員、母子自立支援員の配置を見直し

(3) 人件費の抑制

○職員定数の適正な管理

職員の削減 168人(累計)

○教員配置の適正化

少人数教育と学力向上のため、学校以外に配置している教員を削減 88人(累計)

○手当の見直し

特殊勤務手当、農業改良普及手当の見直し

(4) 外郭団体等の整理合理化

○運営費的補助金の廃止

団体に対して人件費、事務費等の削減や収入確保を促し、県補助を縮減

○外郭団体等の統廃合

(財) すこやか長寿財団を県社会福祉協議会に統合

(財) サンドーム福井を(財) 福井県産業会館に統合

(5) 財産売却等による歳入の確保

○財産売却

未利用地等の売却実施

○電源三法交付金等の活用

福祉や教育分野など県民の暮らしに身近な事業に活用